

令和7年第4回 定例会

11月26日から12月12日までの17日間、開催しました。

開会後、大分市佐賀関の大規模火災で被災された方々に對し、嶋議長がお見舞いの言葉を述べました。

その後、諸般の報告に続き、「大分県使用料及び手数料条例の一部改正について」の議案などが提出され、佐藤知事が提案理由を説明しました。

また、議員提出議案として「大分市佐賀関の大規模火災からの復旧・復興に向けた支援を求める意見書」が議会運営委員会から提出され、全会一致で可決し、同日付で国に提出しました。

12月3日から5日までの一般質問には12人の議員が登壇し、県政の諸課題について、執行部と活発な議論を行いました。

12月8日、9日に開催された常任委員会では、付託された議案等について審査を行いました。

今定例会では、知事提出議案36件を可決・同意・認定、議員提出議案3件を可決し、閉会しました。

本会議の様子は
インターネット
中継から
録画配信を
ご覧いただけます。



一般質問

12月3日(水)



県民クラブ
二ノ宮 健治 議員
にのみや けんじ



左の質問は26分59秒

主食の安定確保及び 中山間地域農業の再生について

問 主食の安定確保と中山間地域農業の再生に向けた、知事の考えを伺います。

答

本県の中山間地域は、耕地面積の約7割を占め、農産物生産だけでなく県土保全など大切な機能を多く有しています。

人口減少に伴い農業従事者が減少する中で、これまで大切に維持してきた農地を次世代に引き継ぐためには、力強い担い手の育成と収益性の高い産地づくりの両面から取組を進めていくことが重要です。

担い手を支える環境づくりとし



て、農地の集積・集約化やスマート技術の導入等による効率的な水田経営を目指します。

また、大規模な集積・集約化や大区画化が難しい地域では、高収益な園芸品目の導入を推進していきます。

他方、地域で行う農地や水路等の保全活動のため交付金の活用を促進し、地域ごとの取組を支援していきます。

年度内には「中山間地域農業・農村活性化指針」を策定する予定であり、市町や農業団体と力を合わせ着実に実行し、中山間地域の持続可能な農業・農村づくりを進めていきます。

質問はこのほか「県民の防災力向上に向けた「県災害教育センター」の設置について」など3項目



自由民主党
大友 栄二 議員
おおとも えいじ



左の質問は1分55秒

県境地域の振興について

問 今後の県境地域の振興にどのように取り組んでいくのか、知事に伺います。

答

人々の社会活動が広域化する中、県境地域では隣県の自治体間で連携が必要であり、県でも様々な施策を進めています。

例えば、県北地域では、中津市

と豊前市等によるコミュニティバスとの共同運行を支援するほか、中津市民病院を救命救急センターに指定し機能強化を図ったことで、県境を越えた利用が進んでいます。

日田彦山線沿線では、※BRTの利用促進が図られたほか、福岡県と共に観光振興や地域活性化を支援し、春の酒蔵巡りには5千人以上が訪れました。

県境を跨いだ近隣自治体間の交流は、経済面の相乗効果が期待されるところに、関係人口・交流人口の拡大も見込めることから、引き続き、関係自治体の声を伺いながら地域振興に努めます。

※BRTとは？

「平成29年7月 九州北部豪雨」により被災した日田彦山線漆田駅～夜明・日田駅間について、2023年8月28日から運転を開始したバス高速輸送システムのこと

質問はこのほか「歯科口腔保健対策について」など5項目



公明党
戸高 賢史 議員
とだか けんじ



左の質問は25分24秒

観光産業の成長産業化について

問 地域の享受する効果を最大化するためにも、観光産業の成長産業化に向けてどのように取り組んでいくのか、知事の見解を伺います。

答

観光産業は、多様化する旅行ニーズを取り込み、消費の創出・拡大を通じて地域経済へ大きな波及効果をもたらす、県にとって非常に重要な成長産業です。

県では、第5期ツーリズム戦略に示す2つの推進指針を軸に各種施策を進めています。

1つは「住んでよし、訪れてよしの経済・環境・社会における持続可能な観光地域づくり」です。地域資源を守り磨き上げ、農林水産業や温泉など各分野と連携して高付加価値コンテンツの造成を支援し、経済効果をより一層高めます。

2つは「データマーケティングに基づく施策の展開」です。観光関連データを可視化・分析するツールを整備し、エビデンスに基づいた戦略的な誘客により、多様な観光ニーズに対応します。

今後、経済・環境・社会の好循環による持続可能な観光地域づくりを進め、「おんせん県おいた」の更なる発展を目指します。



質問はこのほか「医療政策について」など5項目



自由民主党
自由民主党
首藤 健二郎 議員
左の質問は1分2秒

大分市佐賀関の大規模火災における被災者支援について

問

被災者の支援にどのように取り組んでいくのか、知事に伺います。

答

今回の火災は、全焼家屋が多数に上ることから、生活再建には時間を要することが見込まれます。

先日、高市総理に支援を要請したところ、「精いっぱい支援をしたい。今は避難されている方々の健康管理が最優先であり何でも言ってほしい」との力強い言葉を頂きました。

また、被災者生活再建支援法の早期適用等が示され、生活再建を進める大きな後押しとなりました。現在、避難所の環境整備は概ね整っていますが、地域の高齢化率が7割を超えており、避難者の体調に不安があります。医療・保健・福祉の専門職チームを派遣し、きめ細かな支援を行っています。被災された方々一人ひとりの状況や心情に寄り添いながら、生活再建と復旧復興に向けてスピード感をもって取り組みます。

質問はこのほか「魅力ある大分県づくりについて」など5項目

12月4日(木)



日本共産党
猿渡 久子 議員
左の質問は16分8秒

南石垣支援学校の跡地活用について

問

南石垣支援学校の跡地活用について、どのように考えているのか、教育長の見解を伺います。

答

遊休県有財産は、県有財産売却等推進計画に基づき、県庁内全部局で構成する検討委員会で、県による利活用を検討する仕組みですが、活用策の提案はありませんでした。

次段階として、地元市町村による公用・公共用の利活用を優先することとされています。

現在、別府市に利活用の検討を打診したところであり、市において検討が進められているものと考えています。

なお、跡地活用の地域住民のニーズについては、広域的調整を担う県よりも、より地域に密着した地元市において調整いただくのが望ましいと考えており、議員のご提案も含め、有効に利活用されることを期待しています。



質問はこのほか「化学物質過敏症について」など3項目



自由民主党
木付 親次 議員
左の質問は15分32秒

半島振興について

問

半島振興にどのように取り組んでいくのか、企画振興部長に伺います。

答

今年度内に策定する国東地域半島振興計画では、地方創生に資する施策に重点を置きます。

社会増に資する移住定住策に加え、子育て世帯への支援や遠隔教育整備など自然増対策を講じるとともに、高齢者の生活支援策を関係自治体と協議しています。

また、峯道ロングトレイルや「くにさきオイスター」等の地元産品のブランド力向上など、総合補助金を活用して半島各地の魅力を高めます。

さらに、安岐ダムの再生や、孤立可能性集落への対策等、半島防災の視点も計画に盛り込むこととしています。

今後とも、半島独自の自然や文化、歴史などを未来に引き継ぐため、地域の方々と力を合わせて、持続可能な国東半島の地域づくりに努めます。



質問はこのほか「社会資本整備について」など4項目



県民クラブ
吉村 尚久 議員
よしむら なおひさ



左の質問は1分21秒

社会活動参画に向けた支援の充実 による共生社会の実現について

問

障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる大分県づくりを目指し、社会活動参画に向けた支援の充実による共生社会の実現に、どのように取り組んでいくのか、知事に伺います。

答

県では、平成28年に制定した「障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる大分県づくり条例」に基づき、3つの観点から障がい者の社会参加に向けた支援を行っています。

1つは「市町村との連携」です。外出支援や理解促進事業等に対し助成しています。

2つは「専門人材の育成」です。手話通訳者や外出をサポートする支援者の育成に努め、昨年度は867人が研修を受講しました。

3つは「施設やサービス、情報等の円滑な利用促進」です。当事者団体に作成委託した「ユニバーサルデザインマップ」のリニューアルや、視覚・聴覚障がい者向けのICT機器の活用に関する相談窓口の開設により、714件の相談対応と県内各地で25回の体験会を開催しました。

他にも次世代型モビリティ

ボットの活用など、最新の動向も注視しながら、「共生社会おおい」の実現を目指します。

質問はこのほか「教育の充実について」など4項目



自由民主党
槌田 貢 議員
ますだ みつぐ



左の質問は36分30秒

ドローン操縦士の育成について

問

ドローン操縦士の育成に向け、どのように取り組んでいくのか、商工観光労働部長に伺います。

答

平成29年に大分県ドローン協議会を設立し、分科会活動や会員間の交流、人材育成等に取り組んでいます。

毎年、ドローンの導入や活用を検討する会員を対象に、国の政策や活用事例をテーマにしたセミナーを開催しています。

現在、「※特定飛行」には国家資格がなくても飛行許可の取得は可能ですが、安全性と信頼性の観点から、国家資格の取得を推奨しています。

資格取得により、これまで飛行できなかった場所での飛行が可能になるほか、許可申請の簡略化といったメリットもあります。

県では、操縦士の裾野拡大を図るため、ドローン協議会と連携し、初心者向け講習の実施や国家資格

を取得できるドローンスクールの紹介を行っています。今後も操縦士の確保・育成に取り組んでいきます。



※特定飛行とは？

国への許可申請が必要となる場所で飛行すること。（人口集中地区上空での飛行や農薬散布など）

質問はこのほか「医療提供体制の確保について」など3項目

12月5日(金)



自由民主党
岡野 涼子 議員
おかの りょうこ



左の質問は1分13秒

子育て満足度日本一に向けた取組について

問

若い世代が安心してこどもを産み育てられるよう、子育て満足度日本一に向けどのように取り組んでいくのか、知事の考えを伺います。

答

県では、若い世代が結婚や妊娠・出産、子育ての希望を叶えられるよう、ライフステージに応じた切れ目ない支援を行っています。

結婚支援では、出会いサポートセンターでこれまで253組が成婚するほか、今年度の婚活イベントでも76組のカップルが誕生するなど、一定の成果を上げています。妊娠・出産に対しては、不妊治療費や妊産婦健診の交通費助成、産後ケアの充実などを支援しています。

子育てに対しては、医療費助成、第二子以降の保育料全額免除、給食費無償化など全国トップクラスの経済的支援を実施しています。

子育てと仕事の両立に向けては、「共育で」推進として男性の育児休業取得助成を拡充し、イベント等でも啓発しています。

さらに、様々な困難を抱えるこどもと家庭への支援として、児童相談体制の強化やヤングケアラー、医療的ケア児、ひとり親家庭にも関係機関と連携して取り組んでいます。

今後も、こうした取組により、「子育て満足度日本一」の大分県づくりを進めていきます。



質問はこのほか「農業を巡る諸課題について」など2項目



日本維新の会
三浦 由紀 議員
左の質問は7分47秒

副首都構想について

問 知事は副首都構想についてどのように考えているのか、伺います。

答 人口減少が進む中で、地域産業やコミュニティの衰退、医療・教育等の担い手不足などが全国各地で生じており、過度な東京一極集中を是正し、多極分散型の国家を目指していく必要があります。

仮に東京が被災した場合を考え、首都機能のバックアップとして、副首都となり得る地域を作ることは重要と考えます。

様々な意見がありますが、大阪・関西が首都機能を分担する提案は、有力な選択肢の一つと捉えています。

いずれにしても、今後、議論する際には、国と地方のあり方や国民生活に与える影響なども含め、理念や具体的な将来像を国として明示した上で、広く国民的議論を喚起し、結論を導くべきと考えます。



質問はこのほか「大分市佐賀関の大規模火災からの復旧・復興について」など6項目



自由民主党
太田 正美 議員
左の質問は27分44秒

大規模林野火災への備えについて

問 大規模林野火災に對しどのように備えるのか、防災局長に伺います。

答 今回の佐賀関の大規模火災では、住宅から周辺の山林に延焼しましたが、林野火災の多くは「たき火」や「火入れ」など人的要因であるため、県民への注意喚起が重要です。

国は従来の火災警報に加え、林野火災注意報を創設しており、県では市町村に条例改正を促すとともに、広報誌や防災アプリ等を通じて、注意喚起を行います。

また、緊急消防援助隊では、九州各県との合同訓練を通じて、消火能力の向上や連携の強化を図っています。

併せて令和8年4月から新機体の運用を開始する防災ヘリ対応力向上にも取り組み、本県の消防力の更なる充実・強化を進めます。引き続き、国や市町村、近隣県と連携し、大規模林野火災への備えを万全にしていけます。



質問はこのほか「産業の振興について」など3項目



県民クラブ
原田 孝司 議員
左の質問は17分00秒

地域公共交通の維持・確保について

問 滋賀県が取り組む「交通税」について、県としてどのように捉えているのか、また、ライドシェアを含め地域公共交通の維持・確保について、どのように取り組んでいくのか、交通政策局長に伺います。

答 滋賀県で導入の検討が進む交通税は、将来の地域公共交通を考える上で、参考になり得る取組であり、動向を注視しているところ です。

本県と滋賀県では、地域交通を取り巻く環境が異なるため、直ちに導入の議論をする段階にはありませんが、今後も研究を続けていきます。

その上で、地域公共交通の維持・確保に向けて、一層の利用促進や乗務員確保に取り組みつつ、デマンド交通による補完など総合的に取り組みます。

こうした考えを、現在見直し中の県の地域公共交通計画にも適切に反映してまいります。



質問はこのほか「教育行政について」など4項目

可決・同意・認定された
議案等（知事提出）

○予算（1件）

▽令和7年度大分県一般会計補正予算（第3号）

○条例関係（11件）

▽大分県使用料及び手数料条例の一部改正について

▽大分県中小企業活性化条例の一部改正について

○人事関係（1件）

▽教育委員会委員の任命について

○決算関係（14件）

▽令和6年度大分県一般会計歳入歳出決算の認定について

▽令和6年度大分県公債管理特別会計歳入歳出決算の認定について

▽令和6年度大分県中小企業設備導入資金特別会計歳入歳出決算の認定について

○その他（9件）

▽公の施設の指定管理者の指定について

▽工事請負契約の締結について

ほか

可決された議案（議員提出）

▽大分市佐賀関の大規模火災からの復旧・復興に向けた支援を求める意見書

▽トラック運送事業者を取り巻く深刻な問題への対応を求める意見書

▽共有林の処分に関する制度整備を求める意見書